

# 平成 3 1 年度 当初予算の概要

## <目次>

- 1 会計別予算規模 . . . . . 1
- 2 一般会計予算の概要 . . . . . 2
- 3 歳出予算の状況 . . . . . 3～6
- 4 歳入予算の状況 . . . . . 7～10

## (参考)

- 1 県民一人当たりに使われる予算額 . . . . . 11～12
- 2 一般会計性質別歳入予算の構成割合 . . . . . 13～14
- 3 一般会計性質別歳出予算の構成割合 . . . . . 15～16
- 4 一般会計歳出予算【部別】【款別】 . . . . . 17～18
- 5 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費  
. . . . . 19
- 6 財政調整のための基金 残高推移 . . . . . 20
- 7 公共事業等の状況 . . . . . 21～24
- 8 地方財政について . . . . . 25～26



# 1. 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分	30年度 当初	31年度 当初	増 減	対前年度 増減率	30年度 当初 + 29年度 2月補正(その1)	30年度 2月補正	31年度 当初 + 30年度 2月補正	増 減	対前年度 増減率
会 計	A	B	B-A	(B-A)/A	C	D	E(B+D)	E-C	(E-C)/C
一 般 会 計	696,808,893	700,584,131	3,775,238	0.5	711,730,437	15,437,162	716,021,293	4,290,856	0.6
特 別 会 計	(295,720,816)	(290,933,746)	(▲4,787,070)	(▲1.6)	(295,720,816)	96,100	(291,029,846)	(▲4,690,970)	(▲1.6)
	355,350,816	360,158,746	4,807,930	1.4	355,350,816	96,100	360,254,846	4,904,030	1.4
(1)県債管理	(114,862,360)	(111,126,968)	(▲3,735,392)	(▲3.3)	(114,862,360)		(111,126,968)	(▲3,735,392)	(▲3.3)
	174,492,360	180,351,968	5,859,608	3.4	174,492,360		180,351,968	5,859,608	3.4
(2)総合医療センター 資金貸付	1,559,097	1,669,857	110,760	7.1	1,559,097		1,669,857	110,760	7.1
(3)国民健康保険事業	161,316,831	160,859,833	▲456,998	▲0.3	161,316,831		160,859,833	▲456,998	▲0.3
(4)母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	280,808	281,738	930	0.3	280,808		281,738	930	0.3
(5)子ども心身発達医療 センター事業	1,970,148	2,160,647	190,499	9.7	1,970,148		2,160,647	190,499	9.7
(6)就農施設等資金 貸付事業等	90,087	99,983	9,896	11.0	90,087		99,983	9,896	11.0
(7)地方卸売市場事業	163,948	250,338	86,390	52.7	163,948		250,338	86,390	52.7
(8)林業改善資金 貸付事業	666,840	566,743	▲100,097	▲15.0	666,840		566,743	▲100,097	▲15.0
(9)沿岸漁業改善資金 貸付事業	302,578	319,793	17,215	5.7	302,578		319,793	17,215	5.7
(10)中小企業者等支援 資金貸付事業等	360,802	369,900	9,098	2.5	360,802		369,900	9,098	2.5
(11)港湾整備事業	166,411	190,118	23,707	14.2	166,411		190,118	23,707	14.2
(12)流域下水道事業	13,980,906	13,037,828	▲943,078	▲6.7	13,980,906	96,100	13,133,928	▲846,978	▲6.1
企 業 会 計	39,616,030	40,279,191	663,161	1.7	39,616,030		40,279,191	663,161	1.7
(1)病院事業	7,259,909	7,102,419	▲157,490	▲2.2	7,259,909		7,102,419	▲157,490	▲2.2
(2)水道事業	15,199,612	15,666,748	467,136	3.1	15,199,612		15,666,748	467,136	3.1
(3)工業用水道事業	14,507,405	15,308,064	800,659	5.5	14,507,405		15,308,064	800,659	5.5
(4)電気事業	2,649,104	2,201,960	▲447,144	▲16.9	2,649,104		2,201,960	▲447,144	▲16.9
合 計 ( 三 会 計 )	(1,032,145,739)	(1,031,797,068)	(▲348,671)	(▲0.0)	(1,047,067,283)	(15,533,262)	(1,047,330,330)	(263,047)	(0.0)
	1,091,775,739	1,101,022,068	9,246,329	0.8	1,106,697,283	15,533,262	1,116,555,330	9,858,047	0.9

※ ( )内は借換債を除くベース

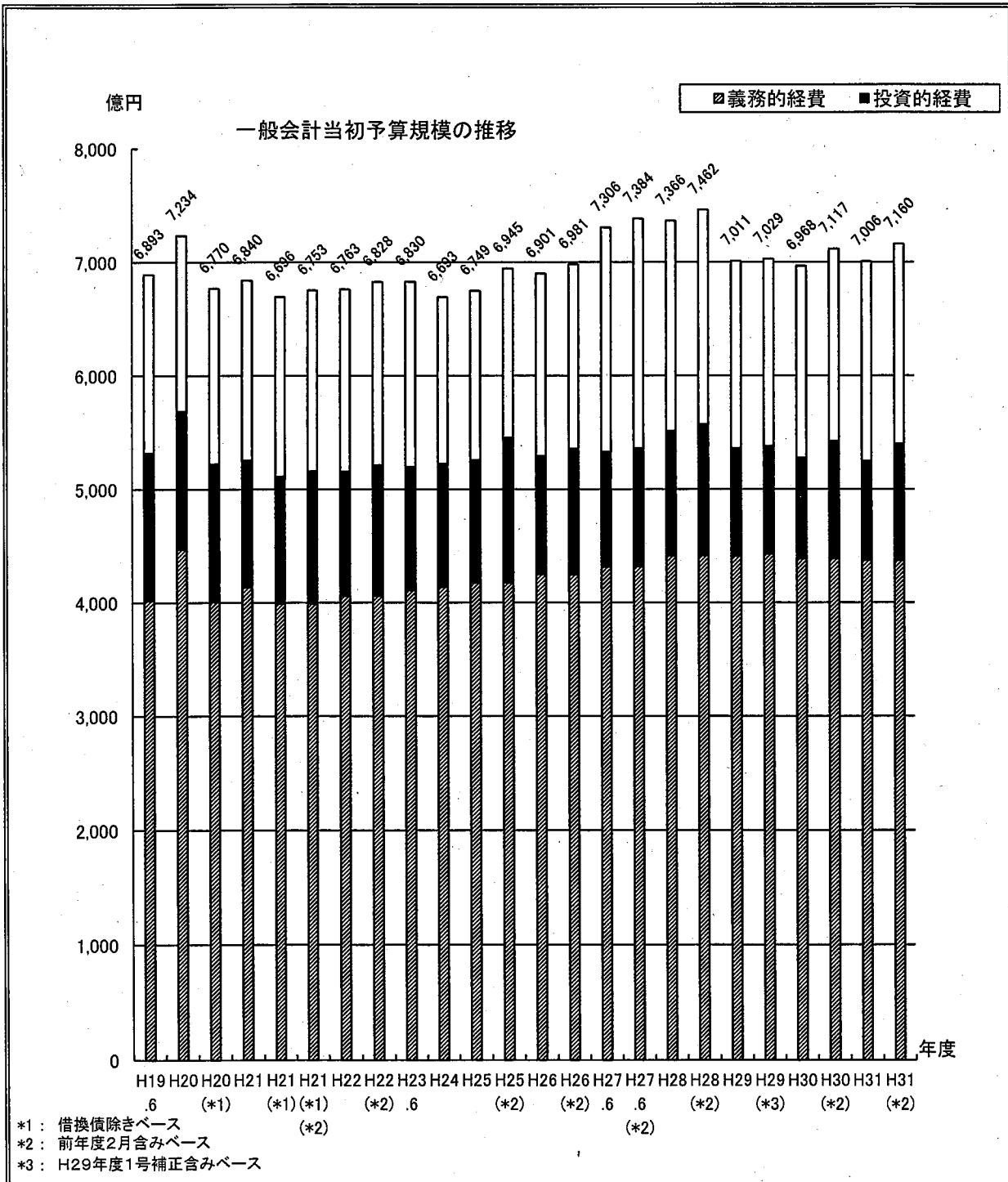
## 2. 一般会計予算の概要

平成31年度当初予算（一般会計）の規模は、7,005億8,413万1千円で、前年度当初予算に対し37億7,523万8千円、0.5%の増となっています。

ただし、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応し、緊急に防災・減災対策等に取り組むための経費を除いたベースの比較では、対前年度当初予算額の0.9%減となります。これは、平成31年度当初予算を「骨格的予算」として編成していることによるものです。

なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度当初予算額の42億9,085万6千円、0.6%増の7,160億2,129万3千円となっています。

### [一般会計当初予算の規模の推移]



### 3. 歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度当初 A	31年度当初 B	比較		31年度 当初 構成比	30年度当初 +29年度2月補正 (その1) C	31年度当初 +30年度2月補正 D	比較		31年度 当初 +30年度 2月補正 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A				増減 D-C	増減率 (D-C)/C	
1 義務的経費	438,687,654	437,136,401	▲ 1,551,253	▲ 0.4	62.4	438,690,196	437,136,401	▲ 1,553,795	▲ 0.4	61.1
内	215,670,973	213,948,639	▲ 1,722,334	▲ 0.8	30.5	215,673,515	213,948,639	▲ 1,724,876	▲ 0.8	29.9
社会保障関係経費	104,851,569	109,874,920	5,023,351	4.8	15.7	104,851,569	109,874,920	5,023,351	4.8	15.3
記 公債費	118,165,112	113,312,842	▲ 4,852,270	▲ 4.1	16.2	118,165,112	113,312,842	▲ 4,852,270	▲ 4.1	15.8
2 投資的経費	89,102,233	87,721,836	▲ 1,380,397	▲ 1.5	12.5	103,837,460	102,849,739	▲ 987,721	▲ 1.0	14.4
補助事業	34,820,269	37,434,351	2,614,082	7.5	5.3	46,625,529	51,214,154	4,588,625	9.8	7.2
内 単独事業	26,948,477	24,802,515	▲ 2,145,962	▲ 8.0	3.5	26,948,477	24,802,515	▲ 2,145,962	▲ 8.0	3.5
直轄事業	14,679,080	14,535,106	▲ 143,974	▲ 1.0	2.1	17,609,047	15,790,506	▲ 1,818,541	▲ 10.3	2.2
受託事業	2,083,704	1,691,727	▲ 391,977	▲ 18.8	0.2	2,083,704	1,784,427	▲ 299,277	▲ 14.4	0.2
記 災害復旧費	10,570,703	9,258,137	▲ 1,312,566	▲ 12.4	1.3	10,570,703	9,258,137	▲ 1,312,566	▲ 12.4	1.3
(投資的経費の内数) 国土強靱化対応分	(0)	(10,237,650)	(10,237,650)	皆増	(1.5)	(0)	(21,554,957)	(21,554,957)	皆増	(3.0)
3 その他の経費	169,019,006	175,725,894	6,706,888	4.0	25.1	169,202,781	176,035,153	6,832,372	4.0	24.6
合 計	695,808,893	700,584,131	3,775,238	0.5	100.0	711,730,437	716,021,293	4,290,856	0.6	100.0

※構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

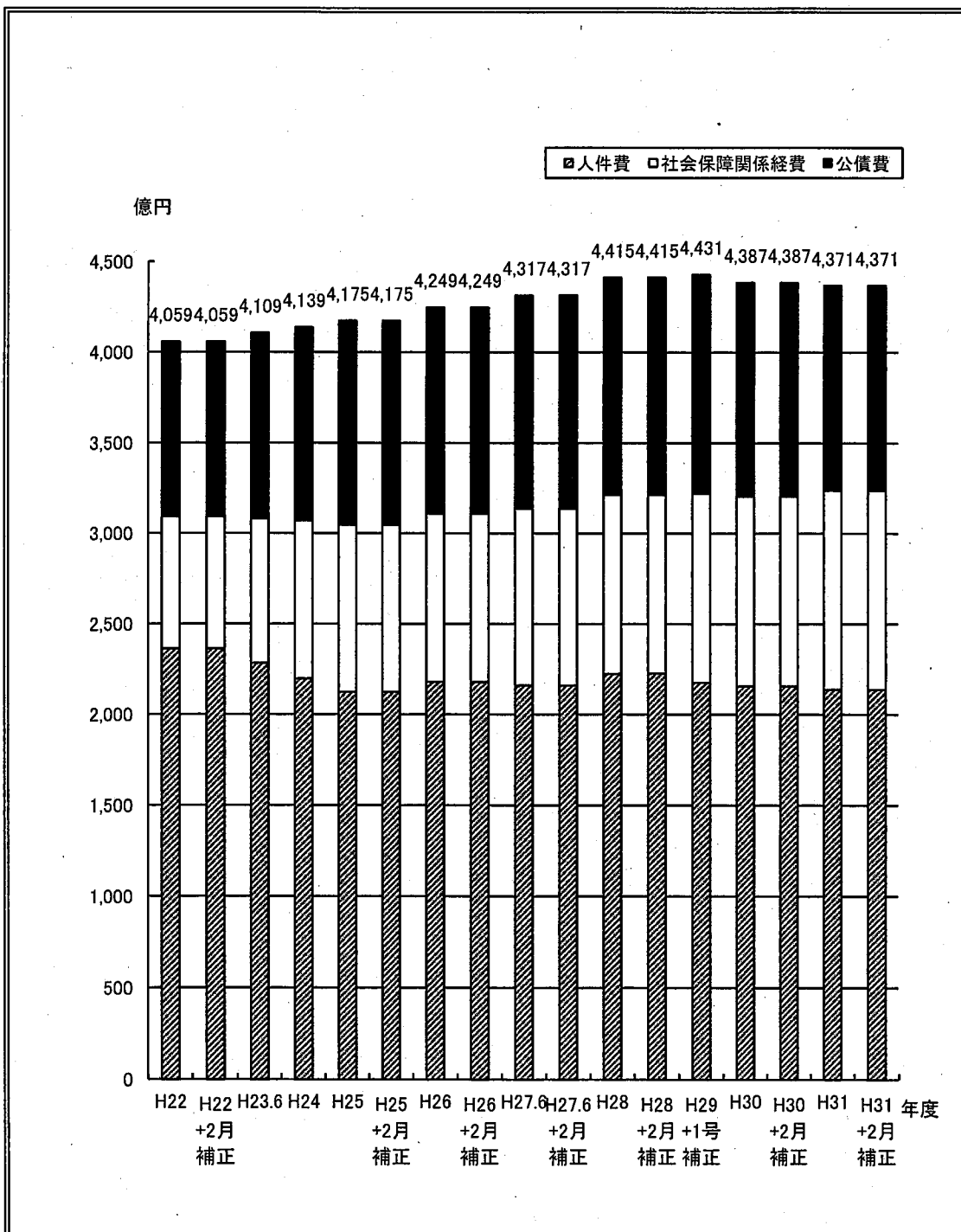
## 〈 歳出予算の特徴 〉

### (1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、前年度当初予算に対し0.4%減の4,371億3,640万1千円となり、予算全体の62.4%を占めています。

また、2月補正予算をあわせたベースの比較では、予算全体に占める割合は61.1%となります。

### [ 義務的経費の額の推移 ]



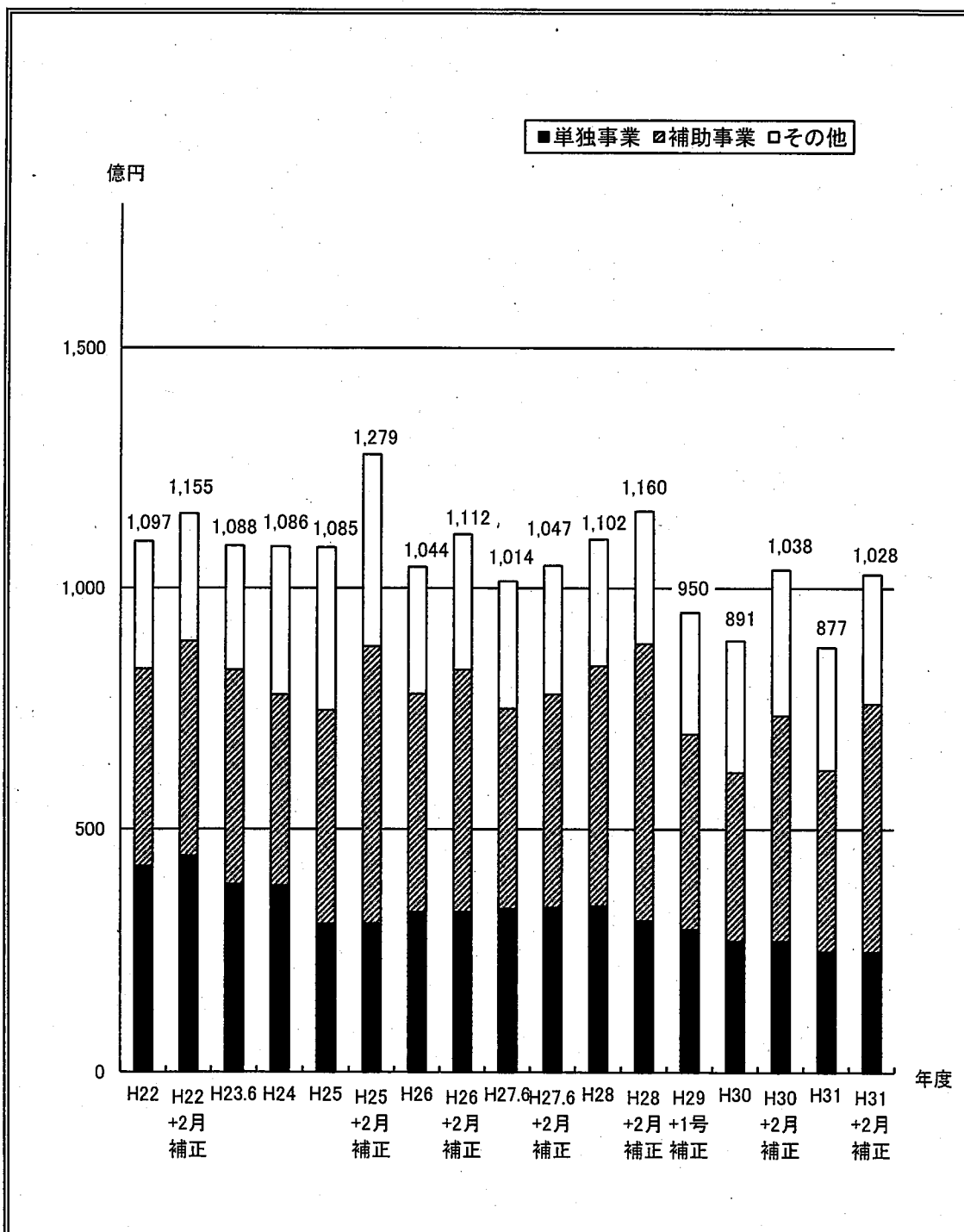
## (2) 投資的経費

投資的経費は、前年度当初予算に対し1.5%減の877億2,183万6千円となっています。

このうち、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応する経費である102億3,765万円を除いたベースでは、公共事業について、骨格的予算として平成30年度当初予算額の80%程度を機械的に計上しているため、13.0%減の774億8,418万6千円となっています。

また、2月補正予算をあわせたベースの比較では、投資的経費全体で1.0%減の1,028億4,973万9千円となります。

[ 投資的経費の額の推移 ]



### (3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、前年度当初予算に対し4.0%増の1,757億2,589万4千円となっています。

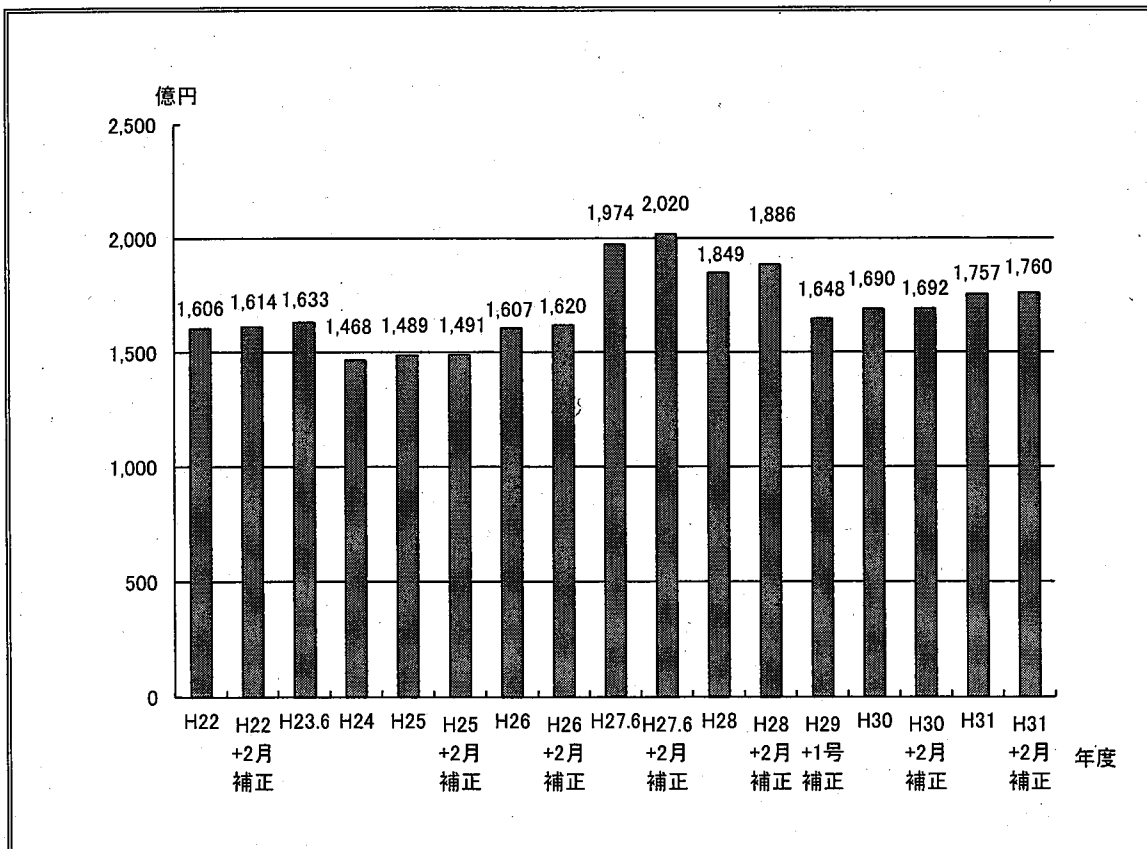
平成31年度は骨格的予算として、私立高等学校等振興補助金等を学校運営に支障のない範囲で機械的に計上している一方、税込増に伴い地方消費税都道府県清算金・市町交付金は増額していることから、全体として増額となっています。

また、2月補正予算を合わせたベースの比較では、4.0%増の1,760億3,515万3千円となります。

その他経費のうち主なものの状況

その他経費のうち	平成30年度当初	平成31年度当初	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
地方消費税都道府県清算金 (補助費等)	48,867	53,843	4,976	10.2
地方消費税市町交付金 (補助費等)	33,128	35,199	2,071	6.3
予算調整事務費 (補助費等)	107	1,656	1,549	1,447.7
教育・保育給付事業費 (補助費等)	-	985	985	皆増
私立高等学校等振興補助金 (補助費等)	4,800	2,880	▲1,920	▲40.0
自動車取得税市町交付金 (補助費等)	2,238	1,189	▲1,049	▲46.9
平成30年度全国高等学校総合体育 大会開催事業費 (補助費等)	599	-	▲599	皆減

[ その他経費の額の推移 ]





#### 4. 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	30年度 当初 A	31年度 当初 B	比 較		30年度 当初 +29年度 2月補正(その1) C	31年度 当初 +30年度 2月補正 D	比 較	
			増 減 B - A	増減率 (B - A)/A			増 減 D - C	増減率 (D - C)/C
県 税	247,292,000	264,626,000	17,334,000	7.0	247,292,000	264,626,000	17,334,000	7.0
地方消費税清算金	65,553,000	69,608,000	4,055,000	6.2	65,553,000	69,608,000	4,055,000	6.2
地方譲与税	31,745,000	33,289,000	1,544,000	4.9	31,745,000	33,289,000	1,544,000	4.9
地方特例交付金	950,000	2,620,000	1,670,000	175.8	950,000	2,620,000	1,670,000	175.8
地方交付税	139,350,000	129,452,000	▲ 9,898,000	▲ 7.1	139,350,000	129,452,000	▲ 9,898,000	▲ 7.1
交通安全対策 特別交付金	477,000	407,000	▲ 70,000	▲ 14.7	477,000	407,000	▲ 70,000	▲ 14.7
分担金及び負担金	1,500,074	1,238,797	▲ 261,277	▲ 17.4	2,176,218	2,081,102	▲ 95,116	▲ 4.4
使用料及び手数料	9,314,693	9,327,917	13,224	0.1	9,314,693	9,327,917	13,224	0.1
国庫支出金	71,265,072	71,121,682	▲ 143,390	▲ 0.2	77,539,608	78,362,263	822,655	1.1
財産収入	1,146,408	1,167,422	21,014	1.8	1,147,226	1,167,422	20,196	1.8
寄 附 金	23,663	37,714	14,051	59.4	23,663	37,714	14,051	59.4
繰 入 金	10,691,830	11,851,975	1,160,145	10.9	10,719,876	11,967,551	1,247,675	11.6
繰 越 金	-	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	17,894,153	15,650,624	▲ 2,243,529	▲ 12.5	17,894,153	15,743,324	▲ 2,150,829	▲ 12.0
県 債	99,606,000	90,186,000	▲ 9,420,000	▲ 9.5	107,548,000	97,332,000	▲ 10,216,000	▲ 9.5
合 計	696,808,893	700,584,131	3,775,238	0.5	711,730,437	716,021,293	4,290,856	0.6

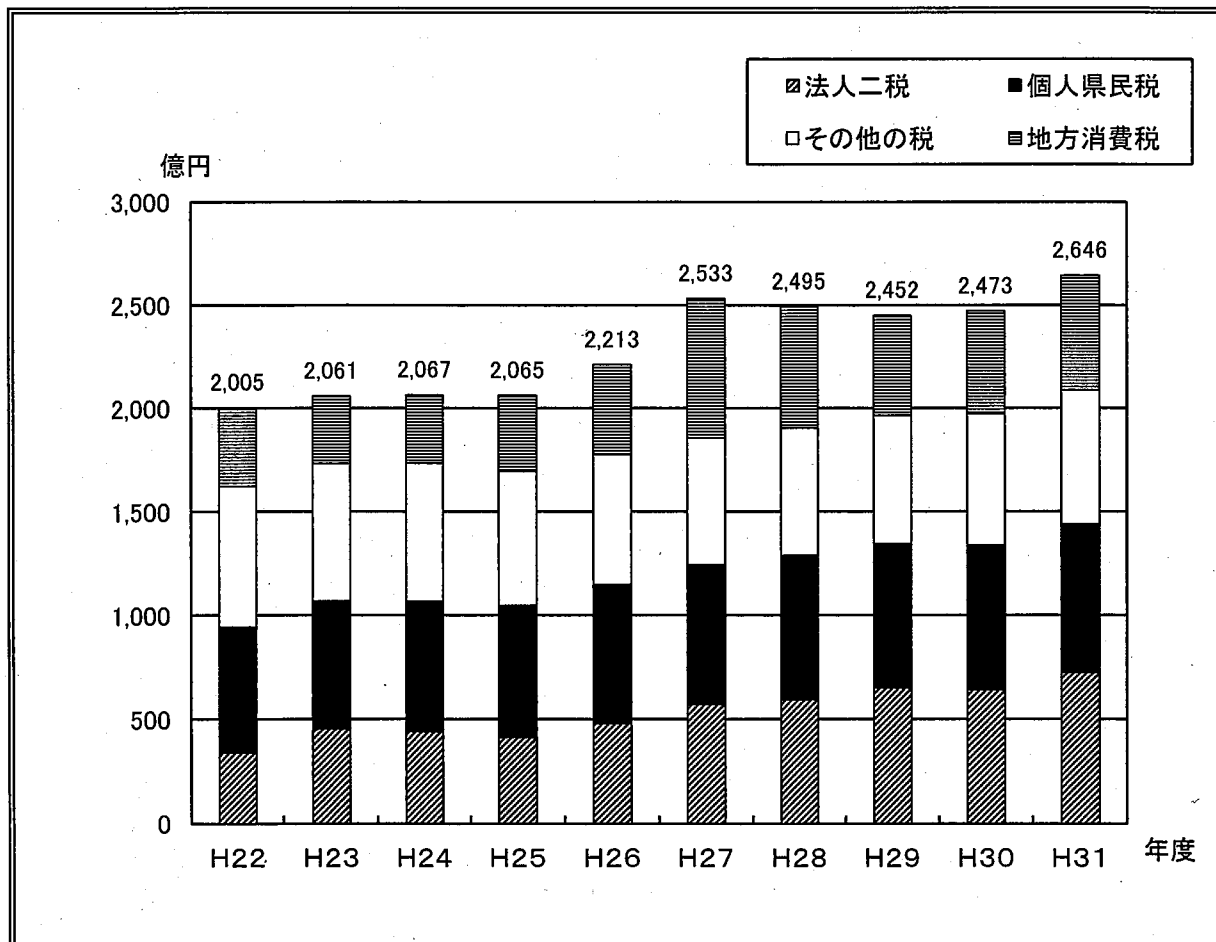
〈 歳入予算の特徴 〉

(1) 県 税

県税収入は、法人二税（法人県民税、法人事業税）について、企業業績の好調により増、地方消費税について、国内取引にかかる譲渡割が緩やかな消費の回復により増、輸入取引にかかる貨物割が国際的な原油価格の高水準に伴い増加しています。一方、自動車取得税は平成31年9月で廃止されることにより減少しています。その他の税目は概ね安定的に推移し、対前年度7.0%増の2,646億2,600万円を計上しています。

	平成30年度	平成31年度	増減額	増減率
主な県税収入	百万円	百万円	百万円	%
法人二税	64,260	72,477	8,217	12.8
県民税利子割	1,039	996	▲43	▲4.1
地方消費税	49,818	55,569	5,751	11.5
個人県民税	69,695	71,829	2,134	3.1
不動産取得税	4,177	5,037	860	20.6
自動車取得税	3,362	1,665	▲1,697	▲50.5

[県税予算額の推移]



## (2) 地方譲与税

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の増、森林環境譲与税および自動車重量譲与税の皆増などにより、対前年度4.9%増の332億8,900万円を見込んでいます。

## (3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増などにより、対前年度175.8%増の26億2,000万円を見込んでいます。

## (4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度7.1%減の1,294億5,200万円を見込んでいます。  
 なお、地方交付税の振替えである臨時財政対策債をあわせると、対前年度10.5%減の1,618億3,500万円を見込んでいます。

## (5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、自動車運転免許証交付等手数料の増などにより、対前年度0.1%増の93億2,791万7千円を計上しています。

## (6) 国庫支出金

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金の減などにより、対前年度0.2%減の711億2,168万2千円を見込んでいます。

なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度1.1%増の783億6,226万3千円となっています。

## (7) 繰入金

繰入金は、前年度当初予算に対し10.9%増の118億5,197万5千円を計上しています。

なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度11.6%増の119億6,755万1千円となっています。

このうち、基金繰入金は、対前年度10.9%増の116億1,348万1千円となっています。

財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための10億円のほか、平成31年度の事業執行に必要な額を残し、対前年度44.6%増の45億459万1千円を計上しています。

(単位:百万円、%)

	H30年度 A	H31年度 B	増減額 B-A	増減率 (B-A) /A	H30+2補 (その1) C	H31+2補 D	増減額 D-C	増減率 (D-C) /C
基金繰入金	10,475	11,613	1,138	10.9	10,503	11,729	1,226	11.7
うち								
財政調整のための基金	3,115	4,505	1,390	44.6	3,136	4,619	1,483	47.3
特定目的基金	7,361	7,109	▲252	▲3.4	7,367	7,110	▲257	▲3.5

(8) 県 債

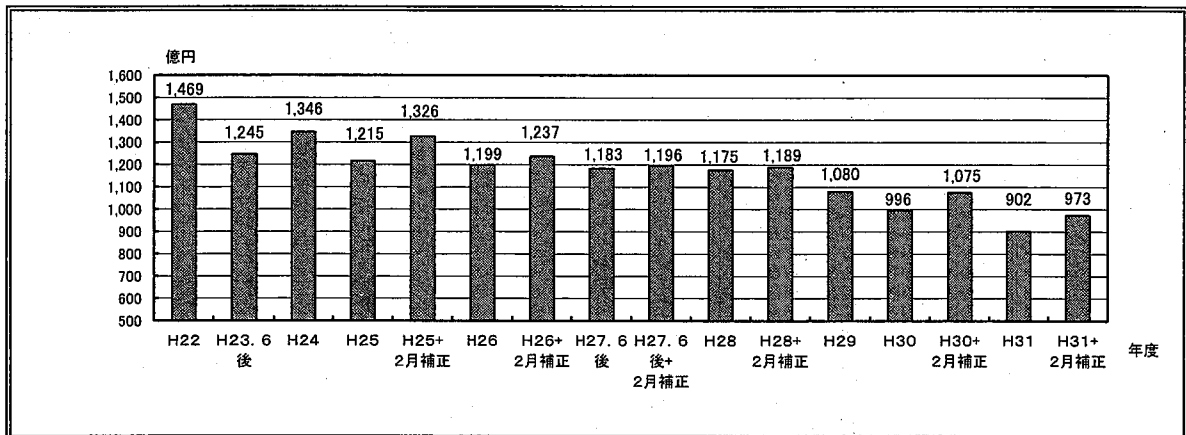
県債は、前年度当初予算に対し9.5%減の901億8,600万円となっています。2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度9.5%減の973億3,200万円となっています。

なお、県債残高の管理目標である臨時財政対策債等を除く県債については、前年度当初予算に対し3.1%減の513億9,500万円、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度4.0%減の585億4,100万円となっています。

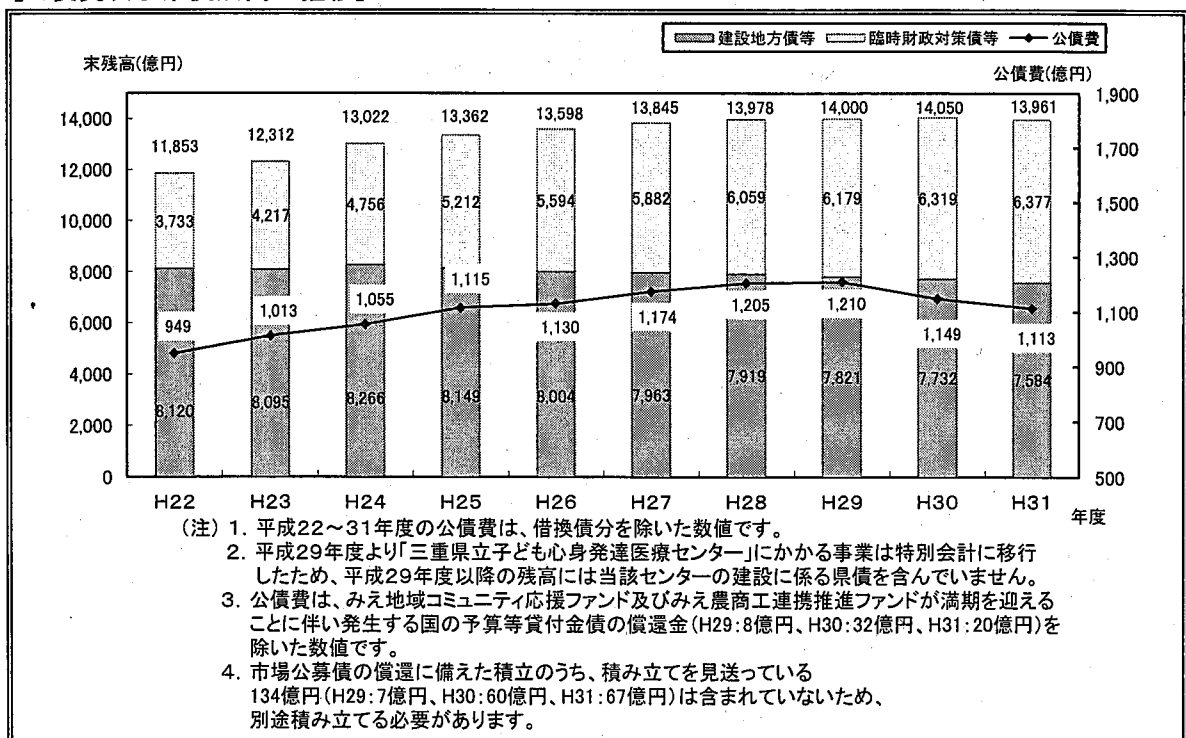
(単位:百万円、%)

	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A	平成30年度 +平成29年度 2月補正(その1) C	平成31年度 +平成30年度 2月補正 D	増減額 D-C	増減率 (D-C)/C
公共事業等債	22,677	19,079	▲3,598	▲15.9	22,677	19,079	▲3,598	▲15.9
緊急防災・減災事業債	2,281	3,558	▲1,277	56.0	2,281	3,558	▲1,277	56.0
退職手当債	3,287	1,926	▲1,361	▲41.4	3,287	1,926	▲1,361	▲41.4
その他の県債	24,770	26,832	2,062	8.3	32,712	33,978	1,266	3.9
小計	53,015	51,395	▲1,620	▲3.1	60,957	58,541	▲2,416	▲4.0
災害復旧事業債	5,083	5,048	▲35	▲0.7	5,083	5,048	▲35	▲0.7
臨時財政対策債	41,508	32,383	▲9,125	▲22.0	41,508	32,383	▲9,125	▲22.0
減収補てん債	0	1,360	1,360	皆増	0	1,360	1,360	皆増
合計	99,606	90,186	▲9,420	▲9.5	107,548	97,332	▲10,216	▲9.5

[県債予算額の推移]



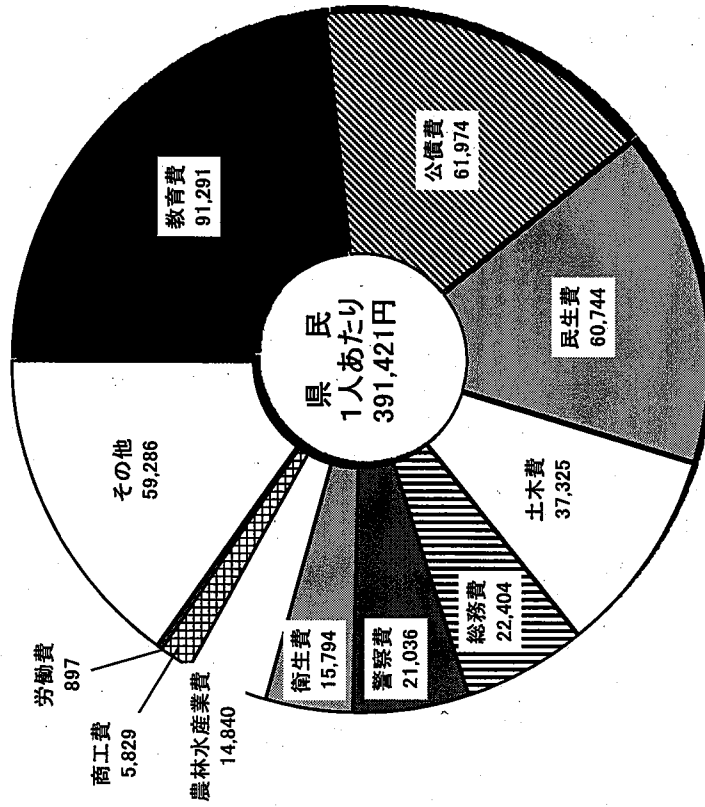
[公債費及び県債残高の推移]



参考1-1. 県民一人当たりに使われる予算額

(単位:円)

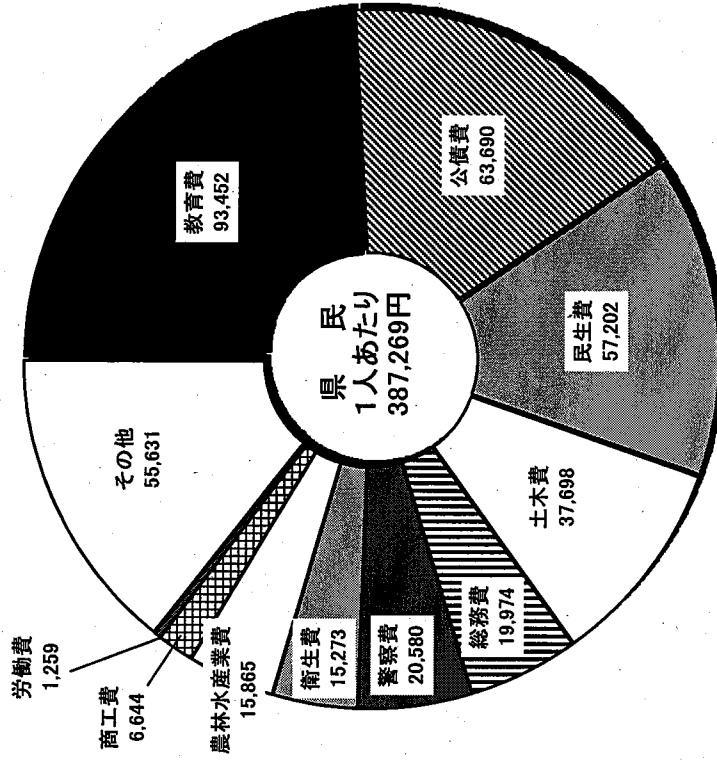
(平成31年度)



(注)人口[H30.12.1 推計 1,789,848人]

(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(平成30年度)

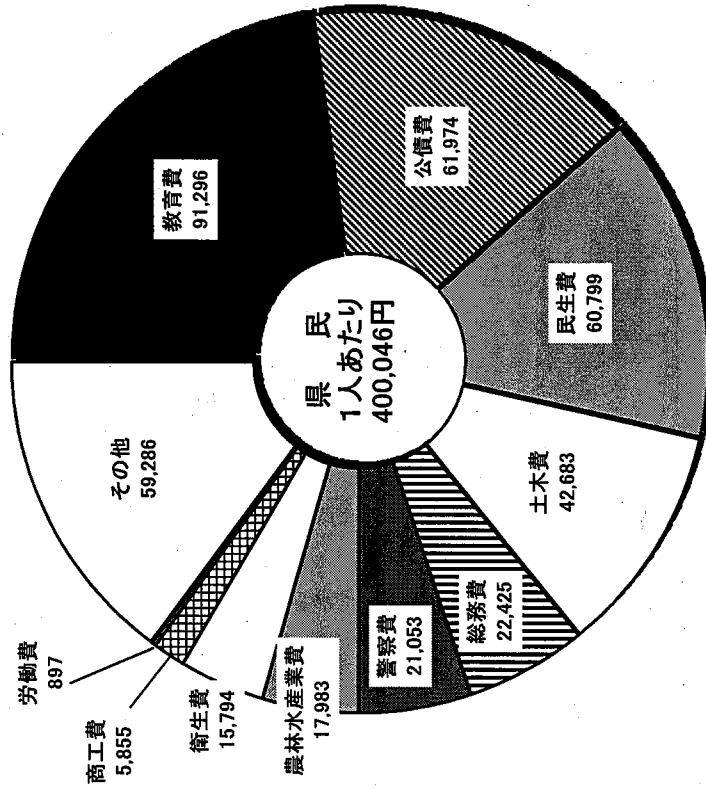


(注)人口[H29.12.1 推計 1,799,287人]

参考1-2. 県民一人当たりに使われる予算額

(単位:円)

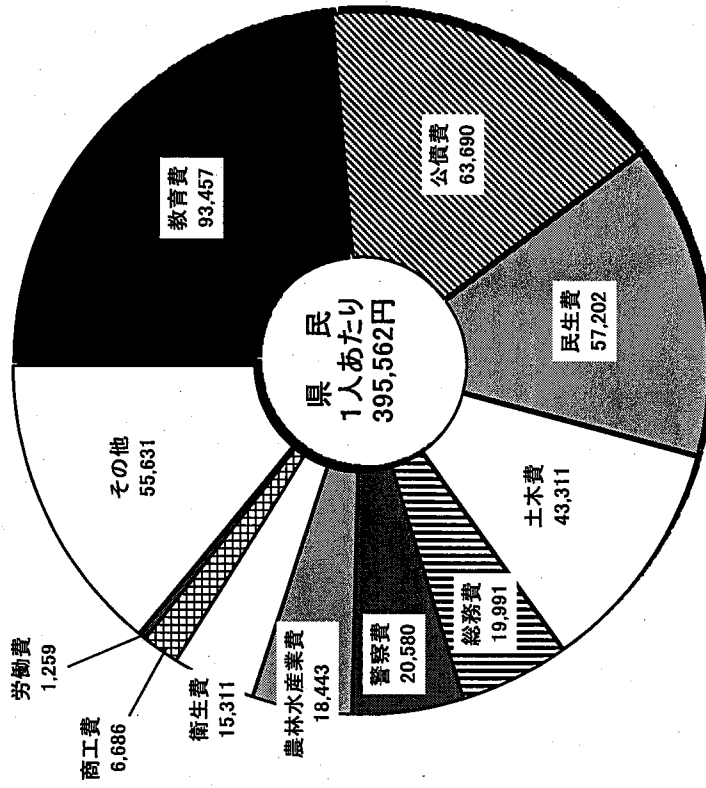
(平成31年度+平成30年度2月補正)



(注)人口[H30.12.1 推計 1,789,848人]

(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

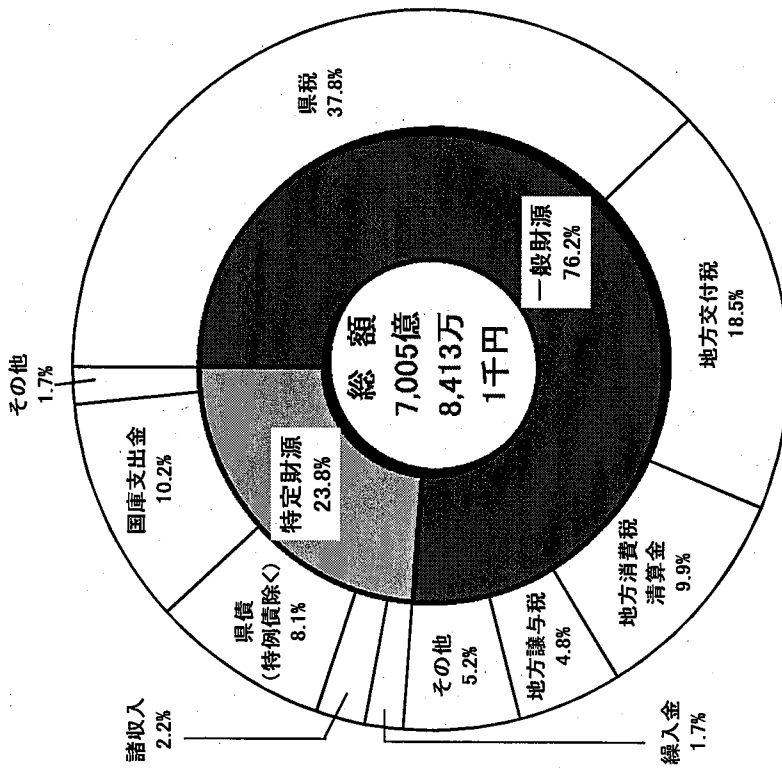
(平成30年度+平成29年度2月補正(その1))



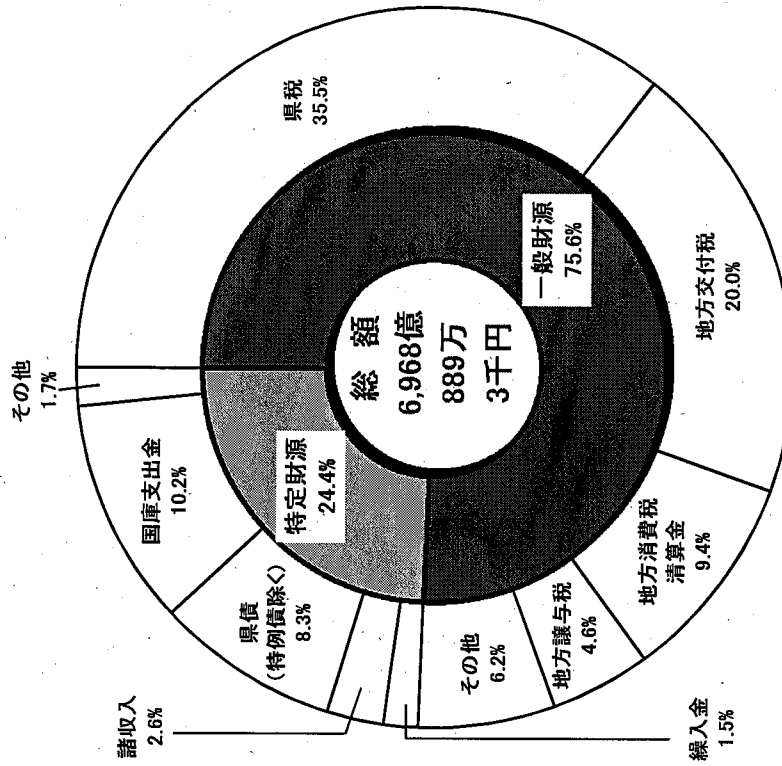
(注)人口[H29.12.1 推計 1,799,287人]

# 参考 2-1. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(平成31年度)



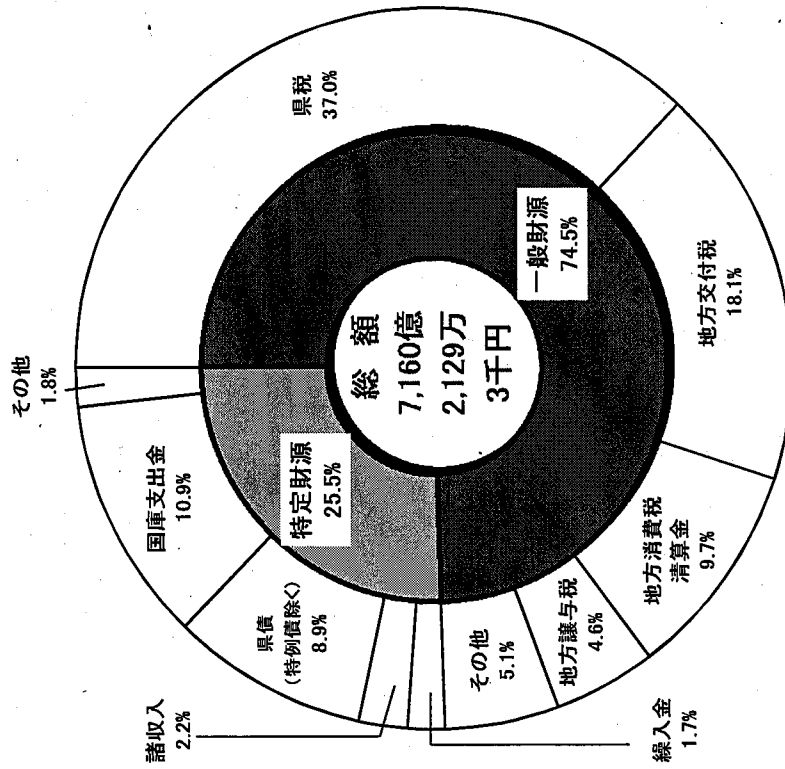
(平成30年度)



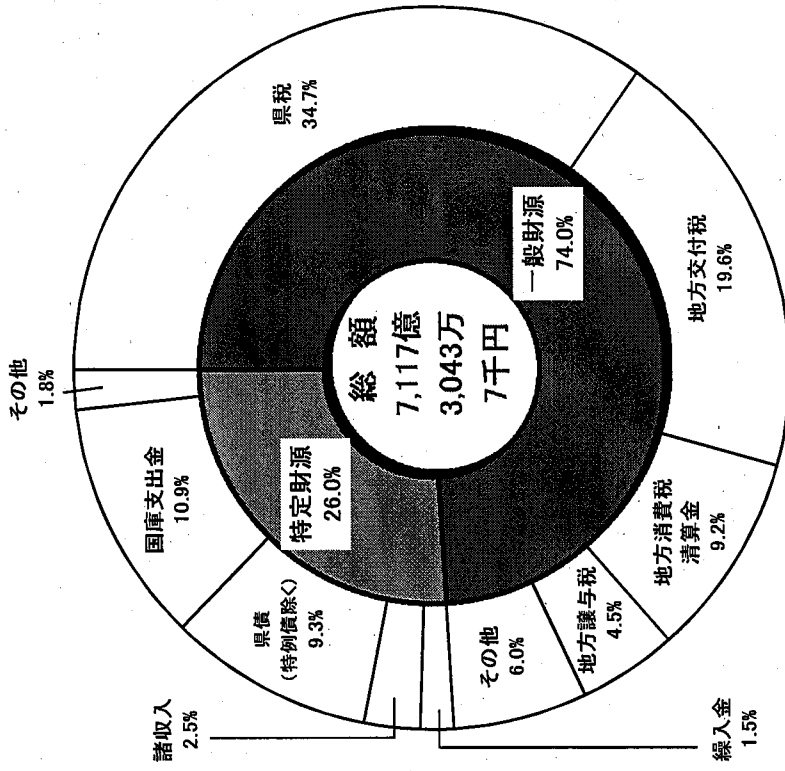
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

## 参考 2-2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(平成31年度+平成30年度2月補正)



(平成30年度+平成29年度2月補正(その1))

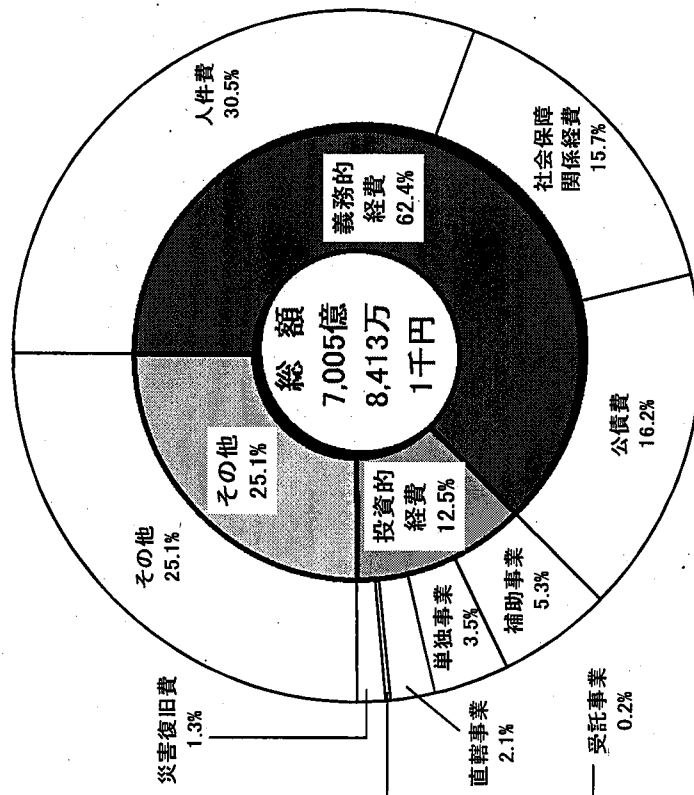


(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

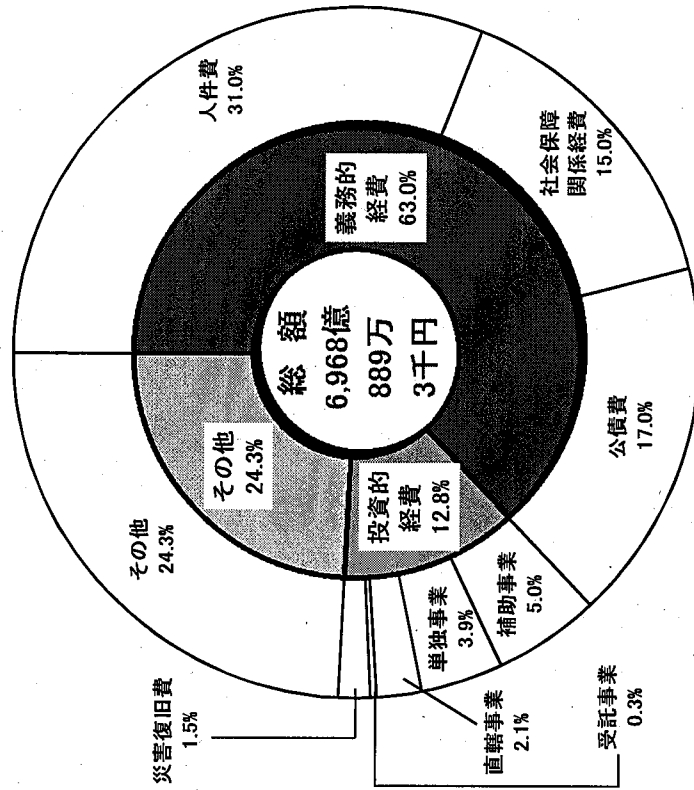


### 参考3-1. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(平成31年度)



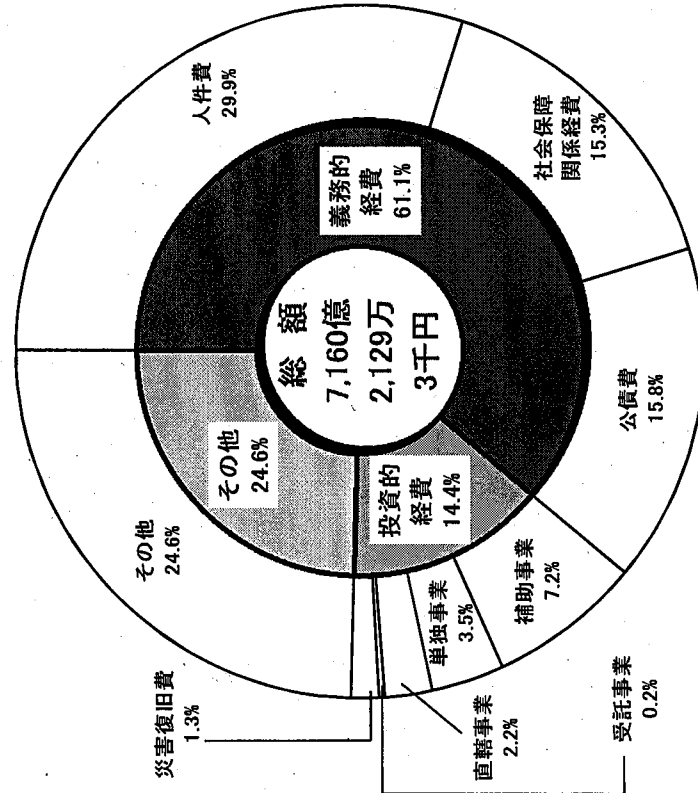
(平成30年度)



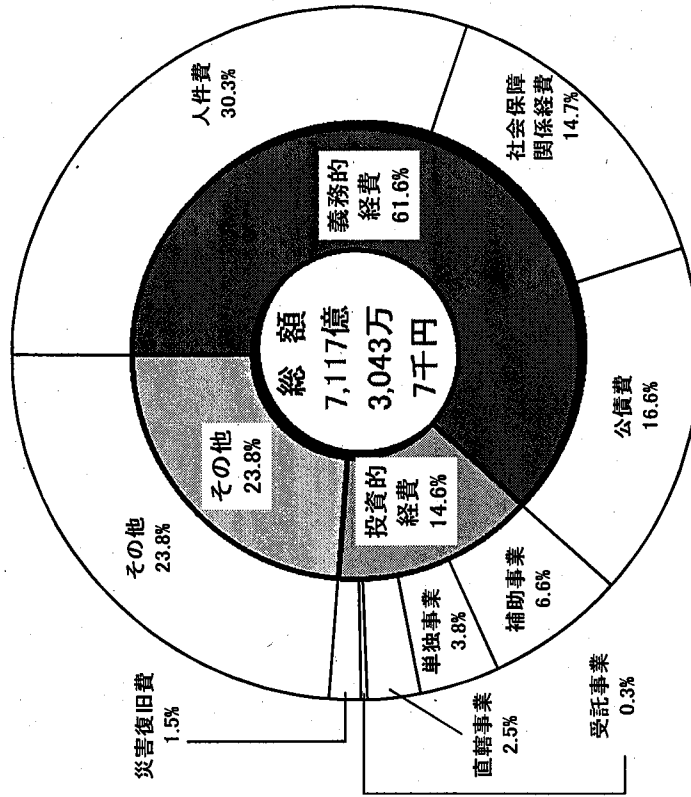
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考3-2. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(平成31年度+平成30年度2月補正)



(平成30年度+平成29年度2月補正 (その1))



(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考 4-1 一般会計歳出予算【部別】

(単位：千円、%)

区分	30年度当初 A	31年度当初 B	比較		31年度当初 +29年度2月補正 (その1) C	31年度当初 +30年度2月補正 D	比較		31年度 当初 構成比	
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A			増減 D-C	増減率 (D-C)/C		
防災対策部	1,752,848	3,201,112	1,448,264	82.6	1,752,848	3,201,112	1,448,264	82.6	0.4	
戦略企画部	1,600,946	1,671,852	70,906	4.4	1,600,946	1,671,852	70,906	4.4	0.2	
総務部	219,247,374	224,165,953	4,918,579	2.2	219,247,374	224,165,953	4,918,579	2.2	31.3	
医療保健部	89,741,736	93,606,169	3,864,433	4.3	89,741,736	93,606,169	3,864,433	4.3	13.1	
子ども・福祉部	37,221,012	39,206,286	1,985,274	5.3	37,221,012	39,304,518	2,083,506	5.6	5.5	
環境生活部	16,496,303	14,174,839	▲ 2,321,464	▲ 14.1	16,565,045	14,174,839	▲ 2,390,206	▲ 14.4	2.0	
地域連携部	10,634,986	12,001,594	1,366,608	12.9	10,664,236	12,038,692	1,374,456	12.9	1.7	
農林水産部	30,916,558	28,959,251	▲ 1,957,307	▲ 6.3	35,554,752	34,584,013	▲ 970,739	▲ 2.7	4.8	
雇用経済部	15,739,920	13,567,781	▲ 2,172,139	▲ 13.8	15,815,247	13,614,040	▲ 2,201,207	▲ 13.9	1.9	
県土整備部	74,509,554	72,137,650	▲ 2,371,904	▲ 3.2	84,609,587	81,727,841	▲ 2,881,746	▲ 3.4	11.4	
部	出納局	885,823	907,421	21,598	2.4	885,823	907,421	21,598	2.4	0.1
	人事委員会事務局	116,610	118,183	1,573	1.3	116,610	118,183	1,573	1.3	0.0
外	議会事務局	1,506,337	1,543,896	37,559	2.5	1,506,337	1,543,896	37,559	2.5	0.2
	監査委員事務局	221,619	217,976	▲ 3,643	▲ 1.6	221,619	217,976	▲ 3,643	▲ 1.6	0.0
部外計	2,730,389	2,787,476	57,087	2.1	2,730,389	2,787,476	57,087	2.1	0.4	
警察本部	37,029,916	37,651,130	621,214	1.7	37,029,916	37,682,250	652,334	1.8	5.3	
教育委員会	159,187,351	157,453,038	▲ 1,734,313	▲ 1.1	159,197,349	157,452,538	▲ 1,734,811	▲ 1.1	22.0	
合計	696,808,893	700,584,131	3,775,238	0.5	711,730,437	716,021,293	4,290,856	0.6	100.0	

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考 4-2 一般会計歳出予算【款別】

(単位：千円、%)

区分	30年度当初 A	31年度当初 B	比較		31年度 当初 構成比	30年度当初 +29年度2月補正 (その1) C	31年度当初 +30年度2月補正 D	比較		31年度 当初 +30年度 2月補正 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A				増減 D-C	増減率 (D-C)/C	
議会費	1,506,337	1,543,896	37,559	2.5	0.2	1,506,337	1,543,896	37,559	2.5	0.2
総務費	35,939,723	40,099,692	4,159,969	11.6	5.7	35,968,973	40,136,790	4,167,817	11.6	5.6
民生費	102,923,383	108,723,271	5,799,888	5.6	15.5	102,923,383	108,821,503	5,898,120	5.7	15.2
衛生費	27,480,923	28,269,388	788,465	2.9	4.0	27,549,665	28,269,388	719,723	2.6	3.9
労働費	2,265,262	1,605,679	▲ 659,583	▲ 29.1	0.2	2,265,262	1,605,679	▲ 659,583	▲ 29.1	0.2
農林水産業費	28,545,855	26,561,706	▲ 1,984,149	▲ 7.0	3.8	33,184,049	32,186,468	▲ 997,581	▲ 3.0	4.5
商工費	11,955,013	10,432,773	▲ 1,522,240	▲ 12.7	1.5	12,030,340	10,479,032	▲ 1,551,308	▲ 12.9	1.5
土木費	67,829,199	66,806,387	▲ 1,022,812	▲ 1.5	9.5	77,929,232	76,396,578	▲ 1,532,654	▲ 2.0	10.7
警察費	37,029,916	37,651,130	621,214	1.7	5.4	37,029,916	37,682,250	652,334	1.8	5.3
教育費	168,146,790	163,397,306	▲ 4,749,484	▲ 2.8	23.3	168,156,788	163,406,806	▲ 4,749,982	▲ 2.8	22.8
災害復旧費	10,570,703	9,258,137	▲ 1,312,566	▲ 12.4	1.3	10,570,703	9,258,137	▲ 1,312,566	▲ 12.4	1.3
公債費	114,597,228	110,924,636	▲ 3,672,592	▲ 3.2	15.8	114,597,228	110,924,636	▲ 3,672,592	▲ 3.2	15.5
諸支出金	87,968,561	95,260,130	7,291,569	8.3	13.6	87,968,561	95,260,130	7,291,569	8.3	13.3
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合計	696,808,893	700,584,131	3,775,238	0.5	100.0	711,730,437	716,021,293	4,290,856	0.6	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 参考5 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費

○地方消費税率引上げによる増収分の全ては、社会保障施策に要する経費に充てられます。

引上げ分の地方消費税収

149億円

(社会保障財源化分の市町交付金を除く。)

社会保障施策に要する経費(※1)

1,060億円

※1 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

※2 社会保障施策に要する経費と引上げ分の地方消費税収の差額911億円については、その他の一般財源で賄っています。

○社会保障施策に要する経費のうちには、社会保障の充実分として以下の経費が含まれています。(単位:百万円)

事項	事業内容	H31活用額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施 ・教育・保育給付事業費 ・地域子ども・子育て支援等事業 ・放課後児童対策事業費補助金 社会的養護の充実 ・児童入所施設措置費 ・児童保護措置費等負担金	1,912
医療・介護	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療介護総合確保基金(医療分)	485
	医療・介護サービスの提供体制改革 地域包括ケアシステムの構築 ・地域医療介護総合確保基金(介護分) ・平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分(介護職員の処遇改善等) ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	901
	医療・介護保険制度の改革 国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充 ・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) ・後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) 国民健康保険への財政支援の拡充 ・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、保険者支援制度の拡充分) 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化 ・介護保険料軽減県負担金	1,510
	難病・小児慢性特定疾病への対応 難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用等 ・指定難病等対策事業費 ・小児慢性特定疾病対策事業費	1,278
合 計		6,086

## 参考6

### 財政調整のための基金 残高推移

[単位:億円]

	H6 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	H31 年度末 (当初予算 編成後)
財政調整のための基金	902	218	246	173	99	64	100	57
その他特定目的基金	819	385	266	213	185	193	159	149
合 計	1,721	603	512	385	284	258	259	206

- (注) 1. 平成29年度末までは、決算後の残高です。
2. 平成30年度末は、平成30年度2月補正予算後の残高見込みです。
3. 平成31年度末は、平成31年度当初予算編成後の残高見込みです。
4. 平成6年度末における財政調整のための基金には県債管理基金を含んでいます。
5. 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考7. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		30年度当初	31年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	14,166,480	14,635,287	468,807	103.3
	河川事業	2,387,948	3,999,944	1,611,996	167.5
	砂防事業	2,890,634	3,188,695	298,061	110.3
	海岸事業	1,206,400	1,668,931	462,531	138.3
	港湾事業	775,180	696,122	▲ 79,058	89.8
	都市計画事業	1,254,121	995,223	▲ 258,898	79.4
	下水道事業	20,000	0	▲ 20,000	皆減
	住宅事業	271,448	146,274	▲ 125,174	53.9
	一般会計 部計	22,972,211	25,330,476	2,358,265	110.3
	下水道事業	5,029,374	3,980,516	▲ 1,048,858	79.1
	部 計	28,001,585	29,310,992	1,309,407	104.7
農 林 水 産 部	農業農村事業	4,128,494	3,289,821	▲ 838,673	79.7
	漁業漁村事業	2,219,048	2,032,238	▲ 186,810	91.6
	森林林業事業	2,479,246	2,084,646	▲ 394,600	84.1
	部 計	8,826,788	7,406,705	▲ 1,420,083	83.9
合 計		36,828,373	36,717,697	▲ 110,676	99.7
うち、一般会計合計		31,798,999	32,737,181	938,182	103.0

## 2 県単公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		30年度当初	31年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	建設	3,952,246	3,271,669	▲ 680,577	82.8
	道路事業	2,399,169	1,777,675	▲ 621,494	74.1
	河川事業	766,290	846,545	80,255	110.5
	砂防事業	195,000	186,000	▲ 9,000	95.4
	海岸事業	350,000	237,000	▲ 113,000	67.7
	港湾事業	66,787	119,000	52,213	178.2
	災害関連事業	80,000	22,422	▲ 57,578	28.0
	都市計画事業	95,000	83,027	▲ 11,973	87.4
	維持	8,952,027	7,121,569	▲ 1,830,458	79.6
	調査	81,090	48,319	▲ 32,771	59.6
	その他	412,230	289,238	▲ 122,992	70.2
	一般会計 部計	13,397,593	10,730,795	▲ 2,666,798	80.1
	下水道事業	104,755	96,555	▲ 8,200	92.2
	部 計	13,502,348	10,827,350	▲ 2,674,998	80.2
農 林 水 産 部	農業農村事業	161,644	142,289	▲ 19,355	88.0
	漁業漁村事業	112,920	90,336	▲ 22,584	80.0
	森林林業事業	1,528,794	1,232,285	▲ 296,509	80.6
	部 計	1,803,358	1,464,910	▲ 338,448	81.2
合 計		15,305,706	12,292,260	▲ 3,013,446	80.3
うち、一般会計合計		15,200,951	12,195,705	▲ 3,005,246	80.2



### 3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		30年度当初	31年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	10,917,333	9,126,548	▲ 1,790,785	83.6
	河川事業	2,194,463	3,978,598	1,784,135	181.3
	砂防事業	96,743	96,053	▲ 690	99.3
	港湾事業	339,514	437,246	97,732	128.8
	公園事業	71,936	49,388	▲ 22,548	68.7
	部 計	13,619,989	13,687,833	67,844	100.5
農 林 水 産 部	土地改良事業	1,059,091	847,273	▲ 211,818	80.0
	部 計	1,059,091	847,273	▲ 211,818	80.0
合 計		14,679,080	14,535,106	▲ 143,974	99.0

### 4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分	30年度当初	31年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	8,200,000	6,860,592	▲ 1,339,408	83.7
農林水産部	2,370,703	2,397,545	26,842	101.1
合 計	10,570,703	9,258,137	▲ 1,312,566	87.6

## 5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区 分	30年度当初	31年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	1,208,300	717,163	▲ 491,137	59.4
農林水産部	639,000	618,000	▲ 21,000	96.7
合 計	1,847,300	1,335,163	▲ 512,137	72.3

### 1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	30年度当初	31年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	64,532,222	61,403,930	▲ 3,128,292	95.2
うち、一般会計	59,398,093	57,326,859	▲ 2,071,234	96.5
農林水産部	14,698,940	12,734,433	▲ 1,964,507	86.6
合 計	79,231,162	74,138,363	▲ 5,092,799	93.6
うち、一般会計	74,097,033	70,061,292	▲ 4,035,741	94.6

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区 分	30年度当初	31年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	55,123,922	53,826,175	▲ 1,297,747	97.6
うち、一般会計	49,989,793	49,749,104	▲ 240,689	99.5
農林水産部	11,689,237	9,718,888	▲ 1,970,349	83.1
合 計	66,813,159	63,545,063	▲ 3,268,096	95.1
うち、一般会計	61,679,030	59,467,992	▲ 2,211,038	96.4

## 参考8. 地方財政について

1. 平成31年度地方財政計画の規模【通常収支分】	89兆2,500億円程度
対前年度増減額	2兆3,600億円程度
対前年度増減率	2.7%程度
(参考) 水準超経費除き	
地方財政計画の規模	87兆2,200億円程度
対前年度増減額	2兆1,600億円程度
対前年度増減率	2.5%程度

対前年度増減率(地方財政計画の規模)	
[28]	0.6%
[29]	1.0%
[30]	0.3%

※ 地方債依存度は、10.6%程度(臨時財政対策債除き 6.9%)  
(参考) 平成30年度 10.6%程度(臨時財政対策債除き 6.0%)

2. 平成31年度地方税総額	40兆2,378億円	対前年度増減額	7,356億円	対前年度増減率	1.9%
道府県税	17兆9,772億円		2,842億円		1.6%
市町村税	22兆2,606億円		4,514億円		2.1%
※通常収支分と東日本大震災分の合計					

対前年度増減率(地方税総額)	
[28]	3.2%
[29]	0.9%
[30]	0.9%

3. 平成31年度地方交付税総額	16兆1,809億円
対前年度増減額	1,724億円
対前年度増減率	1.1%

対前年度増減率(地方交付税総額)	
[28]	▲0.3%
[29]	▲2.2%
[30]	▲2.0%

### 4. 地方財政対策のポイント【通常収支分】

#### (1) 地方財源の確保

- 一般財源総額 62兆7,072億円(前年度比5,913億円、1.0%)  
(一般財源(水準超経費除き)の総額 60兆6,772億円(前年度比4,013億円、0.7%))
- ・地方税 40兆1,633億円(前年度比 7,339億円、1.9%)
- ・地方譲与税 2兆7,123億円(同 1,369億円、5.3%)
- ・地方交付税 16兆1,809億円(同 1,724億円、1.1%)
- ・地方特例交付金 1,991億円(同 447億円、29.0%)
- ・臨時交付金 2,349億円(同 ー、皆増)
- ・臨時財政対策債 3兆2,568億円(同 ▲7,297億円、▲18.3%)

#### (2) 地方交付税の確保(16兆1,809億円(前年度比1,724億円、1.1%))

##### 【一般会計分】

##### ①地方交付税の法定率分等

- ・所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分
- ・国税減額補正精算分(㊸、㊹、㊺)

15兆2,877億円  
15兆5,232億円  
▲2,355億円  
2,633億円

##### ②一般会計における加算措置(既往法定分等)

#### (3) 幼児教育の無償化に係る財源の確保

- 平成31年10月から実施する幼児教育の無償化に係る経費について、平成31年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分を措置する臨時交付金を創設し、全額国費により対応
- ・子ども・子育て支援臨時交付金(仮称) 2,349億円

#### (4) 環境性能割の臨時的軽減に係る財源の確保

- 消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収について、地方特例交付金により全額補填
- ・自動車税減収補填特例交付金(仮称) 226億円
- ・軽自動車税減収補填特例交付金(仮称) 23億円

#### (5) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進

- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業費を計上するとともに、これと連携しつつ、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに緊急自然災害防止対策事業費を計上
- ・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく直轄事業負担金及び補助事業費 1兆1,518億円
- ・緊急自然災害防止対策事業費 3,000億円

#### (6) 公共施設等の適正管理の推進

- 公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、橋梁、都市公園等の長寿命化事業を対象に追加
- ・公共施設等適正管理推進事業費 4,800億円(㊸ 同額)

#### (7) 重点課題対応分の拡充

- 地方財政計画の一般行政経費に計上している重点課題対応分について、森林環境譲与税(仮称)を財源として実施する森林整備等の経費を新たに計上し、増額
- ・重点課題対応分 2,700億円(前年度比200億円、8.0%)
- うち森林環境譲与税(仮称)を財源として実施する森林整備等 200億円(皆増)

#### (8) まち・ひと・しごと創生事業費の確保

- 地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成31年度においても引き続き1兆円を確保

#### (9) 社会保障の充実及び人づくり革命

- 社会保障・税一体改革による社会保障の充実及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上
- ※下記金額は、国・地方所要額の合計
- ・社会保障の充実分の事業費 2兆1,930億円(㊸ 1兆8,659億円)
- ・人づくり革命に盛り込まれた幼児教育の無償化等に係る事業費 4,839億円(皆増)

(10) 水道・下水道事業の広域化等の推進

水道・下水道事業における広域化等の推進及び着実な更新投資の促進を図るため、所要の地方財政措置を講ずる

(11) 財源不足の補填

平成31年度における財源不足額 4兆4,101億円 (前年度比 ▲1兆7,681億円、▲28.6%)

※ 折半対象財源不足を解消 (平成30年度 3,311億円)

・平成29年度から平成31年度までの国と地方の折半ルールを適用したが、平成31年度は折半対象財源不足が生じていないことから、以下のとおり財源不足額を補填

①財源対策債の発行 7,900億円

②地方交付税の増額による補填 3,633億円

・一般会計における加算措置 (既往法定分等) (※) 2,633億円

・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 1,000億円

③臨時財政対策債の発行 (既往債の元利償還金分) 3兆2,568億円

(※) 一般会計における加算措置には、平成29年度税制改正における配偶者控除等の見直しによる個人住民税の減収額を補填するため地方交付税の総額に加算する172億円を含む

(12) 地方財政の健全化

・地方財源不足の縮小 ㊶ 6兆1,783億円 → ㊵ 4兆4,101億円 (▲1兆7,681億円)

・折半対象財源不足の解消 ㊶ 3,311億円 → ㊵ 皆減 (▲3,311億円)

・臨時財政対策債の抑制 ㊶ 3兆9,865億円 → ㊵ 3兆2,568億円 (▲7,297億円)

・交付税特別会計借入金の償還 ㊶ 4,000億円 → ㊵ 5,000億円 (1,000億円)

[参考] 平成31年度国家予算規模

			対 前 年 度 比	
一般会計	101兆4,571億円	(対前年度増減額	3兆7,443億円	3.8%)
基礎的財政収支対象経費	75兆9,209億円	(対前年度増減額	1兆5,101億円	2.0%)
財政投融资計画	13兆1,194億円	(対前年度増減額	▲1兆3,437億円	▲9.3%)
国税	62兆4,950億円	(対前年度増減額	3兆4,160億円	5.8%)